

第425号

2024年
8月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ http://genpatu.com/index.html
メール=genpatu-c@bizimo.jp
簡易HP=https://sites.google.com/view/genpatu

<南海トラフ地震>

○「超巨大地震」

- *南海トラフと琉球トラフが連動して起きる地震
- *ここ7000年に4回繰り返す

○「巨大地震」

- *東海地震、東南海地震、南海地震の三つの地震が連動して起きる地震
- *政府は巨大地震への防災対策を呼びかけている

初の「南海トラフ地震臨時情報」終了

「超巨大地震」への対策はなし！

世界一危険な浜岡原発へ懸念

気象庁は8日に発生した日向灘を震源とするM7.1、震度6弱(宮崎県)の地震に対し、初めて「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」(別記参照)を出した。強い地震や高い津波が予想される29都府県707市町村が呼びかけの対象。その後、特段の変化は確認されていないとし、15日午後5時に終了した。

南海トラフ沿いには、川内・伊方・浜岡・東海第2の4原発があるが、なかでも中部電力の浜岡原発への懸念は極めて高い。

への対策はなし！

中電は、巨大地震と海底地すべりでの最大25・2mの津波高を想定した。防潮堤の高さは、東海地震に備えたもので22mなので、3m以上の高上げが必要になる。防潮堤(一般部)は高さ18mを境に、上は防潮板、下は鋼構造と構造が違っている。防潮板の上に防潮板を設置することはできず、高さ18mから25・2mまでの高さ7・2mの防潮板を新設することになる。しかし、高さ18m、壁幅2mの鋼構造物の上に、地震力や波力に耐える高さ7・2m以上の防潮板を設置するのは困難である。

原子力規制委員会の審査会合は「砂丘の標高低下」を審査している。そこでは液化化した後に起こる砂の沈下量は求めているが、水平加速度が1000ガルを超えるにもかかわらず液化の検討について全く触れない。このため砂地盤の液化の範囲や西側端部の防潮堤に厚く堆積する砂の安定性についての説明がない。

- 岸田政権の3年 最悪の「原発回帰」(二面)
- 原発安全対策費6兆円超(四面)
- ザポロジエ原発で再び火の手

浜岡原発の直下にある「H断層系」の危険もある。「H断層系」が報告されてから40年以上経つが、中電は、その活動性を否定できないでいる。南海トラフ巨大地震の発生に連動して「H断層系」の活動性を否定できないのである。さらに、南海トラフと琉球トラフが連動して起きる巨大地震を上回る超巨大地震の可能性も指摘されている。

古本宗充名大名誉教授は、超巨大地震の可能性の考慮は、作業仮説として必要と述べている。古本氏は、西日本の太平洋側の海岸付近に残された地震による隆起と見られる階段状の「海岸段丘」に注目。静岡県の御前崎、高知県の室戸岬などに過去7000年に4回、大きな隆起地形が形成されており、前回隆起したのはおよそ千数百年〜2千年前ということを考えれば、超巨大地震が近い将来起きるのではないかと指摘する。

この超巨大地震については、中電は考慮も対策もせず、審査会合でも触れていない。今回の「巨大地震注意」は、日本の原発の安全性に警鐘をならすものである。

●原子力規制委員会 は7月26日の日本原子力発電(原発)の敦賀2号機の審査会合で新基準に「不適合」の判断を示した。これが正式の結論となれば敦賀2号機の廃炉は避けられない。●原発はここでも「追加調査」をしており、新たなデータを含め再度審査を受けたいと要求。必死の巻き返しである。今回審査は、2号機の北300位のトレンチで見つかったK断層が活断層であることを否定できない、この断層が2号機直下のD・1断層につながる可能性を否定できないというのだが、原発はこれを認めない。●この原発の態度は2号機建屋直下のD・1断層について規制委が設置した専門化チームが2度にわたり、活断層であることを否定できないと評価した際も、原発は2015年に再稼働に必要な審査を規制委に申請。断層の評価を巡り、審査が続けられてきた。原発の説明資料の無断書き換えや大量の誤記が見つかり、度々審査は中断。原発のゴリ押しが目立つ。●この原発の態度は原子力安全委員会時代の敷地内断層調査の際、御用学者を動員して敷地内断層は活断層ではないと闇雲に主張していたこと思い出させる。無理が通って道理が引つ込んではいならない。



●原子力規制委員会 は7月26日の日本原子力発電(原発)の敦賀2号機の審査会合で新基準に「不適合」の判断を示した。これが正式の結論となれば敦賀2号機の廃炉は避けられない。●原発はここでも「追加調査」をしており、新たなデータを含め再度審査を受けたいと要求。必死の巻き返しである。今回審査は、2号機の北300位のトレンチで見つかったK断層が活断層であることを否定できない、この断層が2号機直下のD・1断層につながる可能性を否定できないというのだが、原発はこれを認めない。●この原発の態度は2号機建屋直下のD・1断層について規制委が設置した専門化チームが2度にわたり、活断層であることを否定できないと評価した際も、原発は2015年に再稼働に必要な審査を規制委に申請。断層の評価を巡り、審査が続けられてきた。原発の説明資料の無断書き換えや大量の誤記が見つかり、度々審査は中断。原発のゴリ押しが目立つ。●この原発の態度は原子力安全委員会時代の敷地内断層調査の際、御用学者を動員して敷地内断層は活断層ではないと闇雲に主張していたこと思い出させる。無理が通って道理が引つ込んではいならない。